

### 量の見込みと確保方策について

量の見込みと確保方策について、以下の項目ごとに、A掛川市全域、B掛川区域、C大東区域、D大須賀区域に分け、それぞれについて現状と対策を検討した。

- (1) 教育ニーズ 1号認定+2号認定教育ニーズ (幼稚園を希望する子ども)
- (2) 2号認定保育ニーズ (3歳以上で保育園を希望する子ども)
- (3) 3号認定0歳児 (0歳で保育園を希望する子ども)
- (4) 3号認定1・2歳児 (1・2歳で保育園を希望する子ども)
- (5) 放課後児童健全育成事業 低学年  
(1～3年生で放課後児童クラブの利用を希望する子ども)
- (6) 放課後児童健全育成事業 高学年  
(4～6年生で放課後児童クラブの利用を希望する子ども)

### 教育・保育提供区域について

子ども・子育て支援法第61条第2項1号において、市町村は、地理的条件、人口、交通事情その他の社会的条件、教育・保育を提供するための施設の整備状況その他の条件を総合的に勘案して定める区域(教育・保育提供区域)ごとに、教育・保育の提供体制の確保の内容と実施時期を定めるよう規定されている。

また、子ども・子育て支援法第60条第1項の規定に基づき内閣総理大臣が定めた基本指針においても、「市町村子ども・子育て支援事業計画の作成に関する基本的記載事項」として、「教育・保育提供区域の設定に関する事項」が規定されている。

掛川市では、旧掛川市において8園化構想に基づく幼保再編事業が完了しているなど、旧掛川市、旧大東町、旧大須賀町でそれぞれ独自の方針に基づく施設整備がなされてきた。

日常生活圏域や学区なども考慮すると、旧市町の区域を教育・保育提供区域と定めることが適当と考えられるため、掛川区域、大東区域、大須賀区域という教育・保育提供区域を設定し、この区域ごとに確保方策を検討する。

ただし、掛川市全域での確保方策の検討が適当な事業についてはこの限りではない。

## 参考資料

子ども・子育て支援法 第61条

2 市町村子ども・子育て支援事業計画においては、次に掲げる事項を定めるものとする。

一 市町村が、地理的条件、人口、交通事情その他の社会的条件、教育・保育を提供するための施設の整備の状況その他の条件を総合的に勘案して定める区域（以下「教育・保育提供区域」という。）ごとの当該教育・保育提供区域における各年度の特定教育・保育施設に係る必要利用定員総数、特定地域型保育事業者に係る必要利用定員総数その他の教育・保育の量の見込み並びに実施しようとする教育・保育の提供体制の確保の内容及びその実施時期

内閣府告示第159号

教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の提供体制の整備並びに子ども・子育て支援給付及び地域子ども・子育て支援事業の円滑な実施を確保するための基本的な指針

二 市町村子ども・子育て支援事業計画の作成に関する基本的記載事項

1 教育・保育提供区域の設定に関する事項

市町村は、地理的条件、人口、交通事情その他の社会的条件、現在の教育・保育の利用状況、教育・保育を提供するための施設の整備の状況その他の条件を総合的に勘案して、小学校区単位、中学校区単位、行政区単位等、地域の実情に応じて、保護者や子どもが居宅より容易に移動することが可能な区域（以下「教育・保育提供区域」という。）を定める必要がある。

(1)教育ニーズ 1号認定+2号認定教育ニーズ

I 量の見込みの算出方法

ニーズ調査結果において1号認定となる子、2号認定で教育施設を選択する子を教育ニーズとして捉え、これを基に算出した。

II 量の見込みと確保の内容

A 掛川市全域

		平成26年度 (実績)	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
①量の見込み(1号認定)			1,660	1,679	1,629	1,608	1,548
②量の見込み (2号認定教育ニーズ)			475	481	468	463	448
③計		2,065	2,135	2,160	2,097	2,071	1,996
確保 方 策	④特定教育・保育施設 (幼稚園・幼保園)		1,340				
	⑤確認を受けない幼稚園		1,335				
	⑥計	2,675	2,675	2,675	2,675	2,675	2,675
差(⑥-③)		610	540	515	578	604	679

※平成26年度(実績)量の見込み③計は入園実績

※平成26年度(実績)確保方策⑥計は定員数

現状と確保方策

平成26年度の定員2,675人に対し、27年度の量の見込みは2,135人であるため、現在の体制で充足している。

平成27年度に公立幼稚園は新制度に移行するため、公立幼稚園の定員1,340人は④特定教育・保育施設に分類した。私立幼稚園7園については、現時点で27年度に新制度に移行を予定する園がないため、⑤確認を受けない幼稚園に分類した。28年度以降の私立幼稚園の動向が不明のため、以降は公私の合計の定員のみ示している。

平成29年度に0～2歳児の受入可能数を増員することにより、30年度以降に3～5歳児の保育ニーズが増加することが想定される。

このニーズ増については、既存の2号認定の確保方策並びに、既存幼稚園の預かり保育の拡充により対応する。

預かり保育の拡充を実施するにあたっては、私立幼稚園への支援や、預かり保育料を加えた幼稚園保育料と保育園保育料の格差是正の方策を検討する。

## B 掛川区域

		平成26年度 (実績)	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
①量の見込み(1号認定)			1,254	1,267	1,223	1,216	1,181
②量の見込み (2号認定教育ニーズ)			350	354	343	342	334
③計		1,555	1,604	1,621	1,566	1,558	1,515
確保 方 策	④特定教育・保育施設 (幼稚園・幼保園)		410				
	⑤確認を受けない幼稚園		1,335				
	⑥計	1,745	1,745	1,745	1,745	1,745	1,745
差(⑥-③)		190	141	124	179	187	230

※平成26年度(実績)量の見込み③計は入園実績

※平成26年度(実績)確保方策⑥計は定員数

### 現状と確保方策

平成26年度の定員1,745人に対し、27年度の量の見込みは1,604人であるため、現在の体制で充足している。

平成27年度に公立幼稚園は新制度に移行するため、公立幼稚園3園の定員410人は④特定教育・保育施設に分類した。私立幼稚園7園については、現時点で27年度に新制度に移行を予定する園がないため、⑤確認を受けない幼稚園に分類した。28年度以降の私立幼稚園の動向が不明のため、以降は公私の合計の定員のみ示している。

## C 大東区域

		平成26年度 (実績)	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
①量の見込み(1号認定)			287	294	289	275	258
②量の見込み (2号認定教育ニーズ)			79	81	80	76	72
③計		337	366	375	369	351	330
確保 方 策	④特定教育・保育施設 (幼稚園・幼保園)		680	680	680	680	680
	⑤確認を受けない幼稚園		0	0	0	0	0
	⑥計	680	680	680	680	680	680
差(⑥-③)		343	314	305	311	329	350

※平成26年度(実績)量の見込み③計は入園実績

※平成26年度(実績)確保方策⑥計は定員数

### 現状と確保方策

平成26年度の定員680人に対し、27年度の量の見込みは366人であるため、現在の体制で充足しており、314人の余裕がある状況である。

平成27年度に公立幼稚園は新制度に移行するため、公立幼稚園6園の定員680人は④特定教育・保育施設に分類した。

## D 大須賀区域

		平成26年度 (実績)	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
①量の見込み(1号認定)			119	118	117	117	109
②量の見込み (2号認定教育ニーズ)			46	46	45	45	42
③計		173	165	164	162	162	151
確保 方 策	④特定教育・保育施設 (幼稚園・幼保園)		250	250	250	250	250
	⑤確認を受けない幼稚園		0	0	0	0	0
	⑥計	250	250	250	250	250	250
差(⑥-③)		77	85	86	88	88	99

※平成26年度(実績)量の見込み③計は入園実績

※平成26年度(実績)確保方策⑥計は定員数

### 現状と確保方策

平成26年度の定員250人に対し、27年度の量の見込みは165人であるため、現在の体制で充足している。

平成27年度に公立幼稚園は新制度に移行するため、公立幼稚園2園の定員250人は④特定教育・保育施設に分類した。

### Ⅲ その他

平成27年度に公立幼稚園は特定教育・保育施設（新制度における施設）に移行する。私立幼稚園は移行するかどうかを各園が判断する。

## (2) 2号認定保育ニーズ

### I 量の見込みの算出方法

ニーズ調査の集計において、保護者の月平均労働時間が64時間以下になる世帯の保育ニーズは保育ニーズとしての集計には含めなかった。

ニーズ調査結果において、2号認定で保育施設を希望する子を2号認定保育ニーズとして捉え、これを基に量の見込みを算出した。

### II 量の見込みと確保の内容

#### A 掛川市全域

		平成25年度 (実績)	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
①量の見込み		1,108	1,038	1,054	1,029	1,017	979
確保 方策	②特定教育・保育施設 (保育園・幼保園)	1,093	1,142	1,142	1,142	1,142	1,142
	③協働保育園	31	39	39	39	39	39
	④計	1,124	1,181	1,181	1,181	1,181	1,181
差(④-①)		16	143	127	152	164	202

※平成25年度(実績)の①量の見込み数値は、26年3月時点の入園者に待機者の数を加えた数字。

※平成25年度(実績)の②特定教育・保育施設数値は、25年度末の認可保育所の入園者数

※平成27年度以降の②特定教育・保育施設の数値は、認可保育所の定員数

#### 現状と確保方策

平成27年4月に掛川区域に保育園が1園開園し定員が70人増えるため、②特定教育・保育施設の数値(認可保育所の市全体の定員)は1,142人に増員する。協働保育園を加えた確保方策の④計は1,181人となる。

平成27年度の①量の見込みと確保方策の計④を比較すると、確保方策が143人多い。

また、平成25年度実績の①量の見込み1,108人と平成27年度の確保方策の計④を比べても確保方策が73人多く、確保方策が充足していることがわかる。

#### B 掛川区域

		平成25年度 (実績)	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
①量の見込み		810	751	763	742	738	718
確保 方策	②特定教育・保育施設 (保育園・幼保園)	796	808	808	808	808	808
	③協働保育園	30	35	35	35	35	35
	④計	826	843	843	843	843	843
差(④-①)		16	92	80	101	105	125

※平成25年度(実績)の①量の見込み数値は、26年3月時点の入園者に待機者の数を加えた数字。

※平成25年度(実績)の②特定教育・保育施設数値は、25年度末の認可保育所の入園者数。

※平成27年度以降の②特定教育・保育施設の数値は、認可保育所の定員数

## 現状と確保方策

平成27年4月に掛川区域に保育園が1園開園し定員が70人増えるため、②特定教育・保育施設の数値（掛川区域の認可保育所9園の定員）は808人に増員する。協働保育園を加えた確保方策の④計は843人となる。

平成27年度の①量の見込みと確保方策の計④を比較すると、確保方策が92人多い。

また、平成25年度実績の①量の見込み810人と平成27年度の確保方策の計④を比べても確保方策が33人多く、確保方策が充足していることがわかる。

## C 大東区域

		平成25年度 (実績)	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
①量の見込み		177	177	182	179	170	160
確保 方策	②特定教育・保育施設 (保育園)	177	209	209	209	209	209
	③協働保育園	1	4	4	4	4	4
	④計	178	213	213	213	213	213
差(④-①)		1	36	31	34	43	53

※平成25年度(実績)の①量の見込み数値は、26年3月時点の入園者に待機者の数を加えた数字。

※平成25年度(実績)の②特定教育・保育施設数値は、25年度末の認可保育所の入園者数。

※平成27年度以降の②特定教育・保育施設の数値は、認可保育所の定員数

## 現状と確保方策

平成27年度の確保方策の計④は213人であり、①量の見込みは177人である。両者を比較すると、確保方策が36人多い。

また、平成25年度実績の①量の見込み177人と平成27年度の確保方策の計④を比べても確保方策が36人多く、確保方策が充足していることがわかる。

## D 大須賀区域

		平成25年度 (実績)	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
①量の見込み		121	110	109	108	109	101
確保 方策	②特定教育・保育施設 (保育園・幼保園)	120	125	125	125	125	125
	③協働保育園	0	0	0	0	0	0
	④計	120	125	125	125	125	125
差(④-①)		-1	15	16	17	16	24

※平成25年度(実績)の①量の見込み数値は、26年3月時点の入園者に待機者の数を加えた数字。

※平成25年度(実績)の②特定教育・保育施設数値は、25年度末の認可保育所の入園者数。

※平成27年度以降の②特定教育・保育施設の数値は、認可保育所の定員数

## 現状と確保方策

大須賀区域に協働保育園はない。

平成27年度の確保方策の計④は125人であり、①量の見込みは110人である。両者を比較すると、確保方策が15人多い。

また、平成25年度実績の①量の見込み121人と平成27年度の確保方策の計④を比べても確保方策が4人多く、余裕は少ないが確保方策が充足していることがわかる。

### (3) 3号認定0歳児

#### I 量の見込みの算出方法

ニーズ調査の集計において、保護者の月平均労働時間が64時間以下になる世帯の保育ニーズは保育ニーズとしての集計には含めなかった。

ニーズ調査結果を基に算出したニーズ量全体から、親族や友人など日常的に子どもをみてもらえる人がいると回答した世帯のニーズを差し引いた数値を量の見込みとした。

大須賀区域については、ニーズ調査の回答において、日常的に子どもを見てもらえる人がいない世帯が0であり、上記の方法で算出すると区域全体のニーズが0になるため、国の示した方法により、ニーズ量を補正した。

掛川市全域については、掛川区域・大東区域・大須賀区域の量の見込みを合計した数値を量の見込みとした。

#### II 量の見込みと確保の内容

##### A 掛川市全域

	平成25年度 (実績)	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
①量の見込み	320	311	303	298	290	283	
確保 方策	②特定教育・保育施設 (保育園・幼保園)	187	196	196	236	236	236
	③協働保育園	34	34	37	37	37	37
	④特定地域型保育事業 (保育ママなど)	1	3	12	12	12	12
	⑤計	222	233	245	285	285	285
差(⑤-①)	△ 98	△ 78	△ 58	△ 13	△ 5	2	

※平成25年度(実績)の①量の見込み数値は、26年3月時点の入園者に待機者の数を加えた数字。

※平成25年度(実績)の②特定教育・保育施設数値は、25年度末の認可保育所の入園者数

※平成27年度以降の②特定教育・保育施設の数値は、認可保育所の受入可能数

#### 現状と確保方策

平成27年4月に掛川区域に保育園が1園開園するため、②特定教育・保育施設の数値(認可保育所の市全体の受入可能数)は9人増員し、187人から196人となる。③協働保育園や④保育ママなどを加えた確保方策計は233人となる。

0歳児については、25年度末の入園者数187人を受入可能数として確保方策②特定教育・保育施設の数値とした。

保育ママについては、現在の定員9人を0歳児3人、1.2歳児6人に割り振って確保方策の数値とした。

平成27年度の①量の見込みと確保方策⑤計を比較すると、確保方策が78人少ない。

また、平成25年度の量の見込み実績320人と平成27年度の確保方策計を比べても、確保方策が87人少なく、確保方策が80~90人程度不足していることがわかる。

平成27年度中に掛川区域に協働保育園が1園開園する予定のため、28年度から受入可能数が3名増加する。

平成28年度を目途に④特定地域型保育事業で9人の増員を図る。

平成29年度を目途に、0歳児受入可能数を40人増員し、不足の解消を図る。



## B 掛川区域

		平成25年度 (実績)	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
①量の見込み		244	228	224	222	218	215
確保 方策	②特定教育・保育施設 (保育園・幼保園)	135	144	144	174	174	174
	③協働保育園	30	30	33	33	33	33
	④特定地域型保育事 業 (保育ママなど)		1	5	5	5	5
	⑤計	165	175	182	212	212	212
差(⑤-①)		△ 79	△ 53	△ 42	△ 10	△ 6	△ 3

※平成25年度(実績)の①量の見込み数値は、26年3月時点の入園者に待機者の数を加えた数字。

※平成25年度(実績)の②特定教育・保育施設数値は、25年度末の認可保育所の入園者数

※平成27年度以降の②特定教育・保育施設の数値は、認可保育所の受入可能数

### 現状と確保方策

平成27年4月に掛川区域に保育園が1園開園するため、②特定教育・保育施設の数値(掛川区域の認可保育所の受入可能数)は9名増員し、135人から144人に増員する。③協働保育園や④保育ママなどの受入可能数を加えた確保方策計は175人となる。

保育ママについては現在の0歳児の定員3人を掛川、大東、大須賀に1人ずつ割り振った。

平成27年度の①量の見込みと確保方策⑤計を比較すると、確保方策が53人少ない。

また、平成25年度の量の見込み実績244人と確保方策計を比べても、確保方策が69人少なく、確保方策が55~70人程度不足していることがわかる。

平成27年度中に掛川区域に協働保育園が1園開園する予定のため、28年度から受入可能数が3人増加する。

平成28年度を目途に④特定地域型保育事業で4人の増員を図る。

平成29年度を目途に、0歳児受入可能数を30人増員し、不足の解消を図る。

## C 大東区域

		平成25年度 (実績)	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
①量の見込み		48	60	57	54	51	48
確保 方策	②特定教育・保育施設 (保育園・幼保園)	28	28	28	38	38	38
	③協働保育園	1	4	4	4	4	4
	④特定地域型保育事 業 (保育ママなど)		1	4	4	4	4
	⑤計	29	33	36	46	46	46
差(⑤-①)		△ 19	△ 27	△ 21	△ 8	△ 5	△ 2

※平成25年度(実績)の①量の見込み数値は、26年3月時点の入園者に待機者の数を加えた数字。

※平成25年度(実績)の②特定教育・保育施設数値は、25年度末の認可保育所の入園者数

※平成27年度以降の②特定教育・保育施設の数値は、認可保育所の受入可能数

## 現状と確保方策

平成27年度の②特定教育・保育施設（保育園3園）と③協働保育園、④保育ママなどの受入可能数の合計は33人である。

保育ママについては現在の0歳児の定員3名を掛川、大東、大須賀に1名ずつ割り振った。

平成27年度の①量の見込みと確保方策⑤計を比較すると、確保方策が27人少ない。

また、平成25年度の量の見込み実績48名と平成27年度の確保方策計を比べても、確保方策が15人少なく、確保方策が15～30人程度不足していることがわかる。

平成28年度を目途に④特定地域型保育事業で3人の増員を図る。

平成29年度を目途に、大東区域の0歳児受入可能数を10人増員し、不足の解消を図る。

## D 大須賀区域

		平成25年度 (実績)	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
①量の見込み		28	23	22	22	21	20
確保 方策	②特定教育・保育施設 (保育園・幼保園)	24	24	24	24	24	24
	③協働保育園	3	0	0	0	0	0
	④特定地域型保育事業 (保育ママなど)		1	3	3	3	3
	⑤計	27	25	27	27	27	27
差(⑤-①)		△1	2	5	5	6	7

※平成25年度(実績)の①量の見込み数値は、26年3月時点の入園者に待機者の数を加えた数字。

※平成25年度(実績)の②特定教育・保育施設数値は、25年度末の認可保育所の入園者数

※平成27年度以降の②特定教育・保育施設の数値は、認可保育所の受入可能数

## 現状と確保方策

平成27年度以降の量の見込みについて、現在の育休取得者などを考慮した国提示の算式を参考にし、推計児童数に26.6%を乗じた数値を量の見込みとした。

平成27年度の②特定教育・保育施設（保育園2園）と③協働保育園、④保育ママなどの受入可能数の合計は25人である。

保育ママについては現在の0歳児の定員3人を掛川、大東、大須賀に1人ずつ割り振った。

平成27年度の①量の見込みと確保方策⑤を比較すると、確保方策が2人多い。

また、平成25年度の量の見込み実績28名と平成27年度の確保方策計を比べると、確保方策が3人少なく、確保方策と量の見込みはほぼ同数である。

平成28年度を目途に④特定地域型保育事業で2人の増員を図りつつ、現在の確保方策を維持し、量の見込みに対応していく。

(4) 3号認定1・2歳児

I 量の見込みの算出方法

ニーズ調査の集計において、保護者の月平均労働時間が64時間以下になる世帯の保育ニーズは保育ニーズとしての集計には含めなかった。

ニーズ調査結果を基に算出したニーズ量全体から、親族や友人など日常的に子どもをみてもらえる人がいると回答した世帯のニーズを差し引いた数値を量の見込みとした。

II 量の見込みと確保の内容

A 掛川市全域

		平成25年度 (実績)	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
①量の見込み		655	658	632	617	605	594
確保 方 策	②特定教育・保育施設 (保育園・幼保園)	564	605	605	685	685	685
	③協働保育園	83	83	95	95	95	95
	④特定地域型保育事業 (保育ママなど)	7	6	24	24	24	24
	⑤計	654	694	724	804	804	804
差(⑤-①)		△ 1	36	92	187	199	210

※平成25年度(実績)の①量の見込み数値は、26年3月時点の入園者に待機者の数を加えた数字。

※平成25年度(実績)の②特定教育・保育施設数値は、25年度末の認可保育所の入園者数

※平成27年度以降の②特定教育・保育施設の数値は、認可保育所の受入可能数

現状と確保方策

平成27年4月に掛川区域に保育園が1園開園するため、②特定教育・保育施設の数値(認可保育所の市全体の受入可能数)は564人から605人に増員する。③協働保育園や④保育ママなどを加えた確保方策計は694人となる。

1. 2歳児については、25年度末の入園者数564人を受入可能数として確保方策の数値とした。

保育ママについては現在の定員9人を0歳児3人、1.2歳児6人に割り振って確保方策の数値とした。

平成27年度の①量の見込みと確保方策⑤計を比較すると、確保方策が36人多く、また、平成25年度の量の見込み実績655人と平成27年度の確保方策計を比較すると確保方策が39人多い。

平成27年度中に掛川区域に協働保育園が1園開園する予定のため、28年度から受入可能数が12人増加する。

平成28年度を目途に④特定地域型保育事業で18人の増員を図る。

平成29年度に0歳児受入可能数を40人増員する場合、1・2歳児の量の見込みも増加することが予想される。

そのため、1～2歳児受入可能数も80人増員することにより、需要増に対応する。

## B 掛川区域

		平成25年度 (実績)	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
①量の見込み		488	550	532	523	515	508
確保 方 策	②特定教育・保育施設 (保育園・幼保園)	412	453	453	513	513	513
	③協働保育園	68	68	80	80	80	80
	④特定地域型保育事 業 (保育ママなど)		2	10	10	10	10
	⑤計	480	523	543	603	603	603
差(⑤-①)		△ 8	△ 27	11	80	88	95

※平成25年度(実績)の①量の見込み数値は、26年3月時点の入園者に待機者の数を加えた数字。

※平成25年度(実績)の②特定教育・保育施設数値は、25年度末の認可保育所の入園者数

※平成27年度以降の②特定教育・保育施設の数値は、認可保育所の受入可能数

### 現状と確保方策

平成27年4月に掛川区域に保育園が1園開園するため、②特定教育・保育施設の数値(認可保育所の掛川区域の受入可能数)は412人から453人に増員する。③協働保育園や④保育ママなどを加えた確保方策計は523人となる。

1・2歳児については、恒常的に定員より多く受け入れているため、認可保育所の定員390人ではなく、25年度末の入園者数412人を受入可能数として確保方策の数値とした。

保育ママについては1・2歳児の定員6人を掛川、大東、大須賀に2人ずつ割り振った。

平成27年度の①量の見込みと確保方策⑤計を比較すると、量の見込みが27人多く、一方、平成25年度の量の見込み実績488人と平成27年度の確保方策計を比較すると、確保方策が35人多い。

平成27年度中に掛川区域に協働保育園が1園開園するため、28年度から受入可能数が12名増加する。

平成28年度を目途に④特定地域型保育事業で8人の増員を図る。

平成29年度に0歳児受入可能数を30人増員する場合、1・2歳児の量の見込みも増加することが予想される。

そのため、1～2歳児受入可能数も60人増員することにより、需要増に対応する。

## C 大東区域

		平成25年度 (実績)	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
①量の見込み		118	86	80	75	72	68
確保 方 策	②特定教育・保育施設 (保育園・幼保園)	105	105	105	125	125	125
	③協働保育園	9	9	9	9	9	9
	④特定地域型保育事 業 (保育ママなど)		2	8	8	8	8
	⑤計	114	116	122	142	142	142
差(⑤-①)		△ 4	30	42	67	70	74

※平成25年度(実績)の①量の見込み数値は、26年3月時点の入園者に待機者の数を加えた数字。

※平成25年度(実績)の②特定教育・保育施設数値は、25年度末の認可保育所の入園者数

※平成27年度以降の②特定教育・保育施設の数値は、認可保育所の受入可能数

## 現状と確保方策

平成27年度の②特定教育・保育施設（保育園3園）と③協働保育園、④保育ママなどの受入可能数の合計は116人である。

保育ママについては1.2歳児の定員6人を掛川、大東、大須賀に2人ずつ割り振った。

平成27年度の①量の見込みと確保方策⑤計を比較すると、確保方策が30人多く、一方、平成25年度の量の見込み実績118人と平成27年度の確保方策計を比較すると量の見込みが2人多い。

平成28年度を目途に④特定地域型保育事業で6人の増員を図る。

平成29年度に0歳児受入可能数を10人増員する場合、1.2歳児の量の見込みも増加することが予想される。

そのため、1～2歳児受入可能数も20名増員することにより、増加に対応する。

## D 大須賀区域

		平成25年度 (実績)	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
①量の見込み		49	22	20	19	18	18
確保 方策	②特定教育・保育施設 (保育園・幼保園)	47	47	47	47	47	47
	③協働保育園	6	6	6	6	6	6
	④特定地域型保育事業 (保育ママなど)		2	6	6	6	6
	⑤計	53	55	59	59	59	59
	差(⑤-①)	4	33	39	40	41	41

※平成25年度(実績)の①量の見込み数値は、26年3月時点の入園者に待機者の数を加えた数字。

※平成25年度(実績)の②特定教育・保育施設数値は、25年度末の認可保育所の入園者数

## 現状と確保方策

平成27年度の②特定教育・保育施設（保育園3園）と③協働保育園、④保育ママなどの受入可能数の合計は55人である。

保育ママについては1.2歳児の定員6人を掛川、大東、大須賀に2人ずつ割り振った。

平成27年度の①量の見込みと確保方策⑤計を比較すると、確保方策が33人多く、また、平成25年度の量の見込み実績49人と平成27年度の確保方策計を比較すると確保方策が6名多い。

いずれの場合も現在の体制で充足しているが、後者の計算を採用すると確保方策に余裕がない状況である。

平成28年度を目途に④特定地域型保育事業で4人の増員を図る。

(5) 放課後児童健全育成事業 低学年

I 量の見込みの算出方法

小学生1～3年生がいる世帯を対象としたニーズ調査結果を基に推計した。  
就労時間月64時間以下の世帯のニーズを差し引いた数値を量の見込みとした。

II 量の見込みと確保の内容

A 掛川市全域

		平成26年度 (実績)	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
①量の見込み		787	873	857	852	833	846
確保 方 策	②放課後児童クラブ	777	777	777	846	846	846
	③						
	④計	777	777	777	846	846	846
差(④-①)		△ 10	△ 96	△ 80	△ 6	13	0

※①量の見込み平成26年度実績は申込者数

※確保方策平成26年度実績は受入者数

現状と確保方策

平成27年度の①量の見込みと確保方策④計を比較すると、確保方策が96人少ない。  
27、28年度で具体的な確保方策を検討し、29年度を目途に提供体制の拡充を図る。

B 掛川区域

		平成26年度 (実績)	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
①量の見込み		627	667	652	650	637	647
確保 方 策	②放課後児童クラブ	617	617	617	647	647	647
	③						
	④計	617	617	617	647	647	647
差(④-①)		△ 10	△ 50	△ 35	△ 3	10	0

※①量の見込み平成26年度実績は申込者数

※確保方策平成26年度実績は受入者数

現状と確保方策

平成27年度の①量の見込みと確保方策④計を比較すると、確保方策が50人少ない。  
27、28年度で具体的な確保方策を検討し、29年度を目途に提供体制の拡充を図る。

C 大東区域

		平成26年度 (実績)	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
①量の見込み		86	119	114	115	116	119
確保 方 策	②放課後児童クラブ	86	86	86	119	119	119
	③						
	④計	86	86	86	119	119	119
差(④-①)		0	△ 33	△ 28	4	3	0

※①量の見込み平成26年度実績は申込者数

※確保方策平成26年度実績は受入者数

現状と確保方策

平成27年度の①量の見込みと確保方策④計を比較すると、確保方策が33人少ない。  
27、28年度で具体的な確保方策を検討し、29年度を目途に提供体制の拡充を図る。

D 大須賀区域

		平成26年度 (実績)	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
①量の見込み		74	87	91	87	80	80
確保 方 策	②放課後児童クラブ	74	74	74	80	80	80
	③						
	④計	74	74	74	80	80	80
差(④-①)		0	△ 13	△ 17	△ 7	0	0

※①量の見込み平成26年度実績は申込者数

※確保方策平成26年度実績は受入者数

現状と確保方策

平成27年度の①量の見込みと確保方策④計を比較すると、確保方策が13人少ない。  
27、28年度で具体的な確保方策を検討し、29年度を目途に提供体制の拡充を図る。

(6) 放課後児童健全育成事業 高学年

I 量の見込みの算出方法

現在高学年まで実施している放課後児童クラブにおいて、児童全体における利用者の割合は4年生14.0%、5年生5.4%、6年生3.3%である。

平成27年度以降の小学校高学年の児童数を推計し、その数と上記の割合から量の見込みを算出した。

II 量の見込みと確保の内容

A 掛川市全域

		平成26年度 (実績)	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
①量の見込み		151	244	246	251	259	251
確保 方策	②放課後児童クラブ	151	151	151	251	251	251
	③						
	④計	151	151	151	251	251	251
差(④-①)		0	△ 93	△ 95	0	△ 8	0

※①量の見込み平成26年度実績は申込者数

※確保方策平成26年度実績は受入者数

現状と確保方策

現在は、市内22小学校区中13校区のみで高学年までの放課後児童クラブを実施している。そのため、26年度実績と27年度以降の量の見込みに大きな開きがある。平成27・28年度で具体的な確保方策を検討し、29年度からは251名分の提供体制を確保する。

B 掛川区域

		平成26年度 (実績)	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
①量の見込み		141	181	182	190	194	188
確保 方策	②放課後児童クラブ	141	141	141	188	188	188
	③						
	④計	141	141	141	188	188	188
差(④-①)		0	△ 40	△ 41	△ 2	△ 6	0

※①量の見込み平成26年度実績は申込者数

※確保方策平成26年度実績は受入者数

現状と確保方策

現在は、区域内15小学校区中12校区のみで高学年までの放課後児童クラブを実施している。そのため、26年度実績と27年度以降の量の見込みに大きな開きがある。平成27・28年度で具体的な確保方策を検討し、29年度からは188名分の提供体制を確保する。



C 大東区域

		平成26年度 (実績)	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
①量の見込み		0	40	42	39	41	39
確保 方 策	②放課後児童クラブ	0	0	0	39	39	39
	③						
	④計	0	0	0	39	39	39
差(④-①)		0	△ 40	△ 42	0	△ 2	0

※①量の見込み平成26年度実績は申込者数

※確保方策平成26年度実績は受入者数

現状と確保方策

現在、大東区域では小学校高学年までの放課後児童健全育成事業を実施していないため、26年度実績は0である。

平成27・28年度で具体的な確保方策を検討し、29年度からは39名分の提供体制を確保する。

D 大須賀区域

		平成26年度 (実績)	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
①量の見込み		10	23	22	22	24	24
確保 方 策	②放課後児童クラブ	10	10	10	24	24	24
	③						
	④計	10	10	10	24	24	24
差(④-①)		0	△ 13	△ 12	2	0	0

※①量の見込み平成26年度実績は申込者数

※確保方策平成26年度実績は受入者数

現状と確保方策

現在は、区域内2小学校区中1校区のみで高学年までの放課後児童クラブを実施している。そのため、26年度実績と27年度以降の量の見込みに大きな開きがある。

平成27・28年度で具体的な確保方策を検討し、29年度からは24名分の提供体制を確保する。